

貸借対照表

(平成 24 年 12 月 31 日 現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産】	675,276,507】	流動負債】	255,501,000】
現金及び預金	599,646,015	未払金	176,232,054
売掛金	54,834,869	預り金	64,586,746
未収入金	3,114,500	未払法人税等	829,900
貯蔵品	3,463,072	未払消費税	5,416,000
仮払金	205,000	未払事業所税	8,436,300
未収法人税等	6,065,500	固定負債】	254,811,498】
前払費用	5,094,272	退職給付引当金	235,645,000
繰延税金流動資産	2,853,279	役員退職慰労引当金	1,550,000
固定資産】	117,711,572】	長期リース債務	17,616,498
(有形固定資産)	(10,624,274)	支払承諾】	561,748】
建物附属設備	2,354,680		
営業用什器	7,366,135		
一括償却資産	729,399	負債の部合計	510,874,246
有形リース資産	174,060		
(無形固定資産)	(15,668,034)	純資産の部	
ソフトウェア	4,856,658	株主資本】	282,675,581】
無形リース資産	10,811,376	(資本金)	(40,000,000)
(投資等)	(91,419,264)	(利益剰余金)	(242,675,581)
差入保証金	1,071,000	その他利益剰余金合計	242,675,581
繰延税金固定資産	90,348,264	別途積立金	87,186,120
		繰越利益剰余金	155,489,461
支払承諾見返】	561,748】	(当期純利益)	(21,123,197)
		純資産の部合計	282,675,581
資産の部合計	793,549,827	負債及び純資産の部合計	793,549,827

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ・ 棚卸資産
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 建物付属設備 定率法によっております。
 - ・ 動産 定率法によっております。
 - ・ ソフトウェア 定額法によっております。
 - ・ リース資産 リース取引に関する会計基準に従い、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 - ・ その他 税法の定める方法によっております。
※ いずれも、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を適用し、破産更正債権等及び貸倒懸念債権の特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に定められた方法により、当事業年度末における退職一時金の要支給額を算出し、退職給付債務として引当金を計上しております。
 - ・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を引当計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
- ・ 少額・短期リース取引の処理方法
リース取引のうち契約1件当たりのリース料総額が3百万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内の取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ・ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日 現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 776,530,278 】	【流動負債】	【 378,016,283 】
現金及び預金	651,210,925	未払金	111,023,639
売掛金	43,339,907	預り金	30,693,194
未収入金	3,524,000	賞与引当金	150,129,050
貯蔵品	3,312,098	未払法人税等	48,898,900
立替金	236,892	未払消費税	35,518,300
仮払金	20,500	未払事業所税	1,753,200
未収法人税等	6,613,000	【固定負債】	【 229,965,570 】
前払費用	5,101,711	退職給付引当金	219,188,000
繰延税金流動資産	63,171,245	長期リース債務	10,777,570
【固定資産】	【 105,913,950 】	【支払承諾】	【 462,689 】
(有形固定資産)	(10,430,033)		
建物付属設備	2,227,262	負債の部合計	608,444,542
営業用什器	7,446,501	純 資 産 の 部	
一括償却資産	625,725	【株主資本】	【 274,462,375 】
有形リース資産	130,545	(資本金)	(40,000,000)
(無形固定資産)	(12,157,953)	(利益剰余金)	(234,462,375)
ソフトウェア	4,473,502	その他利益剰余金合計	234,462,375
無形リース資産	7,684,451	別途積立金	87,186,120
(投資等)	(83,325,964)	繰越利益剰余金	147,276,255
差入保証金	1,071,000	(当期純利益)	(▲8,213,206)
繰延税金固定資産	82,254,964	純資産の部合計	274,462,375
【支払承諾見返】	【 462,689 】	負債及び純資産の部合計	882,906,917
資産の部合計	882,906,917		

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

A. 棚卸資産

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し年間減価償却費見積額を計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備 6年～17年

動産 4年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

B. 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（4年～5年）に基づいて償却しております。

C. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

D. その他

税法の定める方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を適用し、破産更正債権等及び貸倒懸念債権の特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B. 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

C. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に定められた方法により、当事業年度末における退職一時金の要支給額を算出し、退職給付債務として引当金を計上しております。

D. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を引当計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

A. 少額・短期リース取引の処理方法

リース取引のうち契約1件当たりのリース料総額が3百万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内の取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

B. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。